

令和6年度大月市一般会計予算等への反対討論（藤本実）

議案第18号「令和6年度大月市一般会計予算」並びに、議案第23号「令和6年度大月市後期高齢者医療特別会計予算」について、日本共産党の反対討論を行います。

まず、一般会計予算です。令和6年度予算は、5年先10年先を見据えたものでなくてはならないと、私は思います。大月市の少子化、人口減少を見据え、縮小する社会に対応するまちづくりの考え方が必要です。少子化対策の切り札として、大月市地域優良賃貸住宅・エルムーン駒橋が完成し、募集が始まりましたが、残念ながら、いまだに半数近くが空いています。私たちの予測を超えた縮小が進んでいます。

大月市では今後、市役所新庁舎整備、初狩保育所整備が予定されています。それぞれは必要なことですし、対応が必要ですが、エルムーン駒橋の空室問題について、大月市からはリスク回避の対応が示されていないように思います。結果に責任を取らない執行部が、必要性ばかりを強調して建設事業をすすめることを認めていいのか、大いに疑問を感じています。

本予算では、地方公務員の定年引上げに伴い、2年に一度定年退職者が生じないこととなる中で、二年分約2億円の退職金が退職手当支給準備基金からではなく財政調整基金から支出されます。人事院勧告に伴い常勤職員並びに会計年度任用職員の待遇改善が図られることから、人件費が増加します。それらを見込み、必要な財源を適切に確保するための方策を講じるべきです。本来なら、「中期財政計画」や「中期財政見込み」等をしっかりたて、歳入の確保並びに歳出の見直しを打ち出さなくてはならない状況にあるにもかかわらず、本予算では歳入不足を安易に基金の取り崩しで対応しています。中央病院が地方独立行政法人化されて以降、まとまった運営費交付金を当初予算に計上する必要からこれまでも4～5億円の基金取り崩しはありました。それでも「決算になれば、基金は増える」を繰り返してきました。しかし、令和6年度予算は、中央病院への繰出金が前年比2億円減っているにもかかわらず、基金の取り崩しはこれまでの倍、約10億円になっています。

何かがこれまでとは違います。市川三郷町では昨年9月財政非常事態宣言を発出しました。やり方は丁寧に進める必要がありますが、大月市でも人口減少時代の課題に向き合い、行政サービスの効率化やあり方の検討を市民参加で進めていくことが必要です。公共でも個人資産でも不要となった資産をどう有効に生かすのか、逆転の発想が求められます。限られた予算で、市民ニーズに合わせたより良く生きるための市民サービスの提供を創出しなくてはなりません。なぜ小林市長はそのことに言及しないのか。

市川三郷町では、令和6年度から小中学校給食費の完全無償化を始めます。施策の見直しで予算を捻出したのだと思います。大月市では、中学3年生だけが無償で、あとは有償に逆戻りです。子育て、教育にかかる経済的負担の軽減は日本全体の課題ではありますが、「近く国が対応する」というのであれば、無理してでも近隣に合わせるべきです。大月市民に情けない思いをさせないでいただきたい。

私が本予算に反対するのは、一つに小中学校給食費の完全無償化を計上しなかったこと。二つは、人口減少に伴う課題に正面から取り組んでいないこと、人件費増などを基金取り崩しで安易に対処しようとしていることなどに同意しないからです。

次に、後期高齢者医療特別会計予算についてです。本予算は、山梨県後期高齢者医療広域連合議会での、令和6・7年度の保険料29%引き上げの決定を受けて組まれたものです。私は派遣議員として議決の場にありました。新年度予算に先立つ令和5年度補正予算審査において、医療給付費が大幅に増え、基金を全額取り崩し、さらに県財政安定化基金から借入金をしたことが明らかになり、この傾向は令和6年度以降も続くこと。また後期高齢者医療制度が公費負担5割、現役世代負担約4割、後期高齢者保険料約1割と負担割合が決められていることから、国の負担割合を引き上げる等の制度改革が無い限り保険料引き上げは避けられないことが明らかになりました。私は個人的には認められないが、制度である以上自治体代表として賛成すると意見表明しました。

私はこの度、奥脇議長に派遣議員の辞職を申し出て、この場に立っています。矛盾することを言うようですが、日本共産党として述べさせていただきます。

医療の高度化、団塊の世代の加入による被保険者の増加など、今後も医療給付費が増加することは目に見えています。今のままでは今後も2年に1度保険料が引き上げられます。年金は、第二次安倍内閣以降の12年間で約1か月分減額され、消費税は2倍、介護保険料の引き上げも続き、高齢者の生活は本当に厳しくなっています。それに加えて、昨今の物価高です。とても後期高齢者医療保険料の際限ない引き上げを認めるわけにはいきません。国制度ですから、一言申しますが、「社会保障のため」と言って導入し増税してきた消費税は、一体どこに消えてしまったのか。日本共産党としては、後期高齢者医療保険料引き上げには反対です。様々な機会に、問題点を明らかにして、高齢者の厳しい生活の状況を政府に突き付け、制度の抜本的な改正に結び付けていく立場を表明し、反対討論を終了します。